

参議院選挙が示す自民党政治の終わり

山口 二郎

北海道大学法学部教授

はじめに

今回の参議院選挙については、盛り上がりを欠いたとか、敗者がはっきりしないとか、とらえどころがないといった否定的な論評もある。しかし、1993年前後の政治変動以来日本政治をウォッチしてきたものにとって、今回の選挙は自民党政治の終わりがはっきり見えてきたという点で、きわめて重要な意義を持つと考えられる。

もちろん、自民党政治の終わりはよりよい政治の創出に自動的につながるわけではない。自民党という政党は、よかれ悪しかれ、日本の政治に一つの秩序をもたらしていた権力集団であり、その崩壊は戦国乱世の到来につながるかもしれない。政治手法の面では、無内容なパフォーマンスによる人気取り、ナショナリズムの横溢、弱者に対するバッシングによる大衆の統合、政策内容の面では官僚依存の一層の深化、アメリカ的な市場原理主義による社会の破壊など、小泉政権の中で兆し

やまぐち じろう

1958年生。東京大学法学部卒。東京大学法学部助手、北海道大学法学部助教授を経て、現職。著書に『政治改革』『日本政治の課題』『日本の政治 イギリスの政治』などがある。

てきた負の側面が全面的に展開するという危険性も大きい。

しかし、後戻りはできない。自民党による一党支配、官僚主導の政策形成、戦略なき予算ばら撒きによる支持者の培養など、戦後政治の基調を構成したいくつかの要素は今まさに破綻しつつある。自民党という、嫌悪や批判を含め我々自身が慣れ親しんできた政治秩序が崩壊した後、戦後の民主主義や平和までもが流し去られることのないように、次なる政治のあり方に関して理念を磨き、戦術を考えることは、同時代の日本政治を論じる者の使命である。

以下、そのような観点から、自民党政治の限界を明らかにした上で、特に野党の側の役割について考えてみたい。

1 なぜ自民党政治は終わったと

言えるのか

93年の政権交代という最大の危機以来、自民党は飽くなき権力によっていくつもの危機を乗り越え、しぶとく生きながらえてきた。森政権時代に自民党はあまりに内向きになり、世論を無視したため、最大の窮地に陥った。そこで、自民党は外見のよい小泉を首相にしてこの窮地を凌ごうとした。その意味で、小泉政権も、所詮は自民党の権力本能にとまなう機会主義の一つの現れであっ

た。国民は自民党に辟易していたからこそ、小泉の「自民党をぶっ壊す」という啖呵に期待したのである。しかし、小泉も自民党の枠を超えることはなかった。小泉政権下でも、たとえば食肉偽装事件などの悪質な汚職事件は起こった。それらが首相のせいだとは言わないまでも、改革という看板を掲げながら小泉が自民党や官僚の業である利権体質に無関心であったことは確かである。小泉は自民党という器を守ることを自らの使命と考えている。

表向き自民党の否定を看板とする小泉を権力維持のために利用するという路線は、自民党にとって決定的な矛盾をはらんでいた。仮に小泉が約束どおり自民党をぶっ壊したならば、文字通り自民党政治は終わる。逆に、言葉だけで自民党の古い部分が温存されたならば、国民の絶望はいっそう深いものになり、自民党がいやだから他の党に入れるという投票行動が広まることになる。今回まさに小泉への幻滅が投票を通して表明されたのである。

3年前も今回も、自民党は、小泉首相が無党派層の票を吸い寄せせる一方、業界団体に支えられた官僚OBが既得権の温存を訴えて組織票を確保するという二重人格戦術を取った。3年前は驚異的な小泉ブームの中でこの矛盾を詮索する有権者は少なかった。しかし、今回は国民も自民党の二重人格を見抜いた。無党派層は小泉首相を見限る一方で、建設業者を中心とする地域基盤や業界団体は規制緩和や公共事業削減という不作為を基調とする政策の結果として衰弱し、政治的な動員力を失った。自民党のこのような危機は、小泉首相の失言がもたらした急性のものではない。根の深い慢性の病を小泉の人気で3年間ごまかしてきたが、とうとうごまかしきれなくなって顕在化したものである。

そして、自民党にとってより深刻な危機は、今回の敗北を敗北と受け止める感性が存在しないこ

とである。事前の世論調査の結果から、政府・与党にとってある程度の敗北は織り込み済みであった。与党首脳からは勝敗の分岐点を引き下げる発言が相次いだ。世論調査の伝えた最悪の数字よりはましで、民主党と一議席しか違わないということで、自民党の中には奇妙な安堵感さえ感じられた。

最長あと3年は国政選挙をしなくてもすむのであり、公明党の協力を得て当分現在の政権を維持できる。いわゆる抵抗勢力にとっては、この選挙で小泉改革に対する国民の厳しい批判が表明された方が、今後の人事や政策をめぐる政権運営に関して有利な構図を作り出すことができる。いまさら派閥抗争を起こし、古臭いボスが小泉に取って代われれば、それこそ自民党は国民から愛想を尽かされるということくらい、機を見るに敏な政治家は分かっている。小泉という看板を維持しながら、人事や政策について旧習を回復できるのだからまあいいかというのが自民党の大勢である。この敗北感の欠如こそ、自民党という政党の生命力の枯渇を物語る。今回の敗北に、敗北という意味づけを与える政治家がいないということは、自民党の中にポスト小泉を担う気概と見識を持った政治家がいないということを意味するのである。かくして、自民党が敗北という現実から目を背け、安逸をむさぼれば、それだけ自民党政治の終わりが近づく。

2 ポスト自民党政治の構想と 野党の針路

自民党政治の終焉の後、次に来るものが何なのか、まだ分からない。最初に述べたように、小泉政治の中で現れた破壊的要素が、次の政治の基軸になる危険性もある。古い仕組みの終わりが単なる混沌に終わらないようにする上で、野党の責任はきわめて大きい。

では、二大政党制の一翼を担うことが国民に

よって認知された民主党は、これから何をなすべきであろうか。また、その他の野党はどのような戦略を持つべきであろうか。野党の戦い方のイメージとして、以下大雑把なシナリオを提示してみたい。

まず、民主党以外の野党について触れておきたい。この際あえて社民党には民主党への合流を勧めたい。護憲という伝統的なシンボルが力を失ったことは、今回の選挙結果から明らかである。福島瑞穂社民党党首は、選挙戦の最中に自衛隊違憲論を発言したと報じられた。もちろん、筆者も自衛隊のイラク派兵には反対である。しかし、今さら「青年よ、銃を取るな」というスタイルへの護憲の先祖帰りをしても、国民は見向きもしない。多国籍軍に参加するという小泉首相のブッシュ大統領への公約は、確かに国民の大きな反発を招き、今回の敗因の一つになった。しかし、多国籍軍参加への批判が広がる状況で、護憲を一枚看板にする社民党および護憲を唱道する共産党が敗北したという事実を直視しなければならない。安倍、石破に代表される好戦的な改憲論に対する不安は強いが、さりとて社民党的な護憲もどうかというのが、多くの国民の実感であろう。

自民党政治を終わらせるうえで、社民党はむしろ障害となっている。参院選の一人区で、山形県など社民党の票を民主党に足せば自民党に勝てたところがいくつかあった。社民党の政治家には、「社会民主主義」という重要な政治理念を、日本で独占して使用し、この理念に対する日本人の大いなる誤解を作り出したことについて、反省してもらいたい。あとで述べるように、ポスト自民党政治を構想する上で社会民主主義は重要な指導理念となるべきである。残念ながら日本では、少数派に甘んじて、頑固に節操を貫くことに満足している社民党が、社会民主主義という看板を使っているのに、社会民主主義が持つ現実性やダイナミズムが国民に理解されていない。この際、行きがかりを捨てて、民主党の中に左の派閥を作ること

こそ、社民党の役割である。自分の節操を守ることを、日本政治の大きな構造転換よりも優先させるのは、政治家としての未熟を露呈するようなものである。

民主党は自民党の陰画のようなものであり、自民党と同じ雑居政党である。将来的に自民と民主の2つが二大政党制を担うということはありません。権力を保持することだけを目的とするような政党が政権のキャッチボールをすることを、国民が、また日本政治のおかれた環境が許すとは思えないからである。したがって、自民党政治に批判的な姿勢を取る市民派や社民党は、保守二党制なるものにおびえて政治の転換に背を向けるという態度を取るべきではない。

雑居政党民主党には大きな歴史的使命がある。それは、自民党政治に完全に終止符を打つこと、日本政治の時計が逆回りしないように制度的な土台を埋め込むことである。具体的には、集権的官僚支配を打破するために、裁量的補助金を廃止し、財政面での地方分権を進めること。政治主導による政策形成を進めるため、内閣・行政府における政治家と官僚の役割分担を明確にし、政治家による圧力や口利きを排除すること。メディアや市民社会に対する権力的な介入を排除し、風通しを良くすること。自民党政権を倒した上で、これらの改革を実現すれば、日本の政治は次の段階に進む。

実は、こうした作業は93年の政権交代の時に済ませるべき課題であった。現在の日本政治の混乱は、55年体制が崩壊した1993、4年という最初のチャンスをつかみそこね、自民党政治にきっちり終止符を打てなかったことから始まっている。あの時非自民連立政権は、自民党政治のどこから変えるかという構想を十分持っていなかった。そして、選挙制度を変えただけで、自民党や官僚の権力を支えている政策や制度の中核に迫ることは出来なかった。自民党という老朽家屋が場所を占めて、思うような活動ができない日本政治というフィールドを、今地上げしなければならない

いのである。同じ失敗を二度繰り返すわけには行かない。

そうした再編の障害となるのが憲法問題である。落ち目の自民党が公明党にさえ見放されるといふ気配が出てくれば、彼らは憲法改正論議を持ち出して、民主党の分裂を図るであろう。憲法論議を梃子に、保守的な部分を民主党から引き剥がして与党の再編を図るといふのが、自民党にとって最後の手段となる。自民党政治の根を断ち切る前に、憲法問題を軸として再編が起こるといふのは、最悪のシナリオである。民主党は2007年までに行われる次の総選挙を改憲選挙にしないために知恵を働かせるべきである。筆者も未来永劫憲法改正をするなど言いたいわけではない。憲法改正は10年程度の幅で考える問題であるのに対して、自民党政治の転換は3年の幅で実現すべき問題である。

3 日本版「第三の道」へ

もちろん、国民の支持を獲得するためには社会経済政策や対外政策についてもビジョンを示さなければならない。基本的な対立の構図は、アメリカ・モデル——競争原理と一極主義とヨーロッパ・モデル——社会的連帯と多国間主義の競争ということになるのであろう。ヨーロッパ・モデルは、現在西欧、北方で社会民主主義系の政党が追求しているものである。そして、小泉自民党が一応アメリカ・モデルを追求していることへの対抗上、民主党はヨーロッパ・モデルを掲げるべきである。政治行政の土台を改革したうえで、民主党がヨーロッパ・モデルを追求していけば、そこから政策に即した政党再編が始まるであろう。

なぜヨーロッパ・モデルかを説明しておきたい。その鍵は、今回の選挙における経済争点に見出すことができる。自民党にとって、景気回復下の選挙で敗北したことの意味は大きい。企業業績の回復や日銀短観に現れた楽観の広がり、野党

といえども否定できない事実であった。政治にわたっての経済環境に関しては、株価やGDPの水準よりもトレンドのほうが重要である。その点で、経済的環境に関してみれば、今回勝たなくていつ勝つのかというほど、各種指標に現れた環境は自民党に有利であった。

ということは、普通の有権者はまだ景気回復の実感を持っておらず、小泉政権の経済政策を評価しなかったということになる。企業業績の向上はリストラの成果であり、個々の労働者を犠牲にした景気回復といふことができる。また若年層の雇用不安は深化する一方である。すなわち、経済指標と国民の生活実感との間に乖離が存在したことが、自民党にとっての最大の敗因があった。

また、小泉人気凋落の直接的引き金になったのは、年金改革法案の審議における「人生いろいろ」発言であった。今まで年金問題は技術的な問題であり、普通の市民にはとりつきにくかったため、選挙の大争点となることはなかった。しかし、今回は国民が年金改革法案の強行採決によって関心を触発され、将来不安の高まりや、議員年金を含む年金にまつわる各種の不公平への憤りが、こうした関心を増幅した。

このように、今回の選挙で民主党を勝たせたのは、景気回復の実感を持たず、雇用や年金について大きな不安を持っている普通の人々なのである。そして、その人々の願いに応えるのは、ヨーロッパ・モデルである。従来の日本の政策決定においては、GDPに対する租税・社会保険料の国民負担率が50%を超えてはならないという命題が自明の前提とされ、税制調査会や財政制度審議会がこのドグマを正当化してきた。また、政策形成に必要な情報は官僚によって隠匿され、官僚が推進するものとは異なる政策について説得力のある提案をすることが難しかった。こうした前提は今や崩れようとしている。情報の隠匿は、厚生労働省による出生率隠しによってあらわになり、国民の批判を招いた。安定した社会保障のためなら

ば、負担増の議論にも国民はついてくるのである。国民全体が負担し、国民全体が受益者となるような包括的で透明・公平な社会保障政策に対する需要は、かつてないほどに強まっているとすることができる。民主党は、日本における社会民主主義的政策の担い手としてのイメージを明確にすべきである。

最後に、民主党がそうした政策を採用、追求するに当たって、労働組合の果たすべき役割について触れておきたい。参議院選挙の比例代表区を見れば、民主党は相変わらず労組に依存しているように見える。労組自体が自己変革を遂げるならば、それは決して悪いことではないと思う。ネオ・リベラルの経済政策が社会を分断し、格差が拡大している状況では、階級という概念が現実味を帯びる。あえて階級などという誤解を招きやすい言葉を使う必要はないが、労働組合は精神においては階級意識を取り戻す必要がある。即ち、個々の企

業や官庁組織の枠を越えて、職探しに苦勞する若者、将来不安を持つ中高年を含めて、働く市民の利益代表となるべきである。そして、雇用、年金、医療、教育など社会生活の土台となる制度について、社会民主主義的なモデルを提示すべきである。そして、民主党の最有力の支持基盤として、この党がネオ・リベラルの経済政策に明確に対抗するように影響力を行使すべきである。労働組合が、働く市民の利益を代表し、社会正義を追求するならば、労組依存などという批判を恐れる必要はない。

3年以内に行われる次の国政選挙は、間違いなく自民党政治の総決算の場となり、ポスト自民党政治の方向を決める機会となる。残された時間はそう長くない。自民党が権力にしがみついている間に、民主党およびこれを支持する市民、各種団体は、ポスト自民党政治の構想樹立に向けて、総力を結集するべきである。■

